



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 マツダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7261 URL <https://www.mazda.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸本 明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 竹多 政博 (TEL) 082-282-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,564,696	2.6	83,013	△43.3	116,788	△32.2	63,476	△43.4
2018年3月期	3,474,024	8.1	146,421	16.5	172,133	23.4	112,057	19.5

(注) 包括利益 2019年3月期 52,029百万円(△58.9%) 2018年3月期 126,500百万円(16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	100.79	100.77	5.3	4.2	2.3
2018年3月期	182.93	182.90	10.0	6.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 30,688百万円 2018年3月期 32,366百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,871,018	1,248,915	42.4	1,935.24
2018年3月期	2,724,092	1,219,470	43.8	1,894.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,218,736百万円 2018年3月期 1,192,925百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	146,690	△131,611	83,411	701,624
2018年3月期	207,795	△159,989	30,461	604,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	21,562	19.1	1.9
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	22,042	34.7	1.8
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		27.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,700,000	3.8	110,000	32.5	125,000	7.0	80,000	26.0	127.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	631,803,979株	2018年3月期	631,803,979株
2019年3月期	2,043,857株	2018年3月期	2,057,633株
2019年3月期	629,757,943株	2018年3月期	612,554,125株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,666,208	1.2	533	△99.1	52,324	△48.2	39,334	△50.4
2018年3月期	2,635,884	6.2	59,904	31.1	101,029	59.1	79,359	40.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	62.46		62.44					
2018年3月期	129.55		129.53					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,163,208	1,049,549	48.5	1,666.16
2018年3月期	2,064,568	1,035,407	50.1	1,643.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,049,294百万円 2018年3月期 1,035,224百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(表示方法の変更)	22

※ 参考資料 2019年3月期 決算参考資料 (連結)
2019年3月期 決算参考資料 (単独)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、主要国間の通商摩擦や英国のEU離脱問題など先行き不透明な要素があったものの、総じて緩やかな回復基調となりました。海外は、米国経済は良好な雇用・所得環境を背景に好調に推移したほか、欧州でも英国のEU離脱問題による混乱はありましたが景気は緩やかな回復を持続しました。一方、中国では、通商問題等の影響により経済成長に減速感が強まりました。日本は、雇用・所得環境の改善などにより、内需主導の緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「構造改革ステージ2」の最終年度となる当期におきましても、「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、全領域でビジネスの質的成長を目指し、ブランド価値のさらなる向上に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、新世代商品の第一弾として新型「MAZDA3」を発表し、北米より販売を開始しました。新型「MAZDA3」は、人間の持つバランス能力を最大限に引き出すことを追求した新世代車両構造技術「SKYACTIV-VEHICLE ARCHITECTURE（スカイアクティブ ビークル アーキテクチャー）」や、幅広い走行シーンで意のままの加減速を可能にする「SKYACTIV-X」を始めとした最新のSKYACTIVエンジンシリーズを搭載しており、人間を中心に設計するという思想でクルマとしての基本性能を飛躍的に向上させております。また本年3月には、新世代商品の第二弾となる新型コンパクトクロスオーバーSUV「マツダ CX-30（シーエックス サーティ）」をジュネーブモーターショーにて世界初公開しました。「CX-30」は、当社の新たな基幹車種として、今夏より欧州から順次グローバルに販売を開始する予定です。これら新商品のほか当連結会計年度では、「マツダ CX-5」や「マツダ CX-8」等の主要車種において商品改良モデルを導入しました。今後も継続した商品改良の実施により、お客さまに日常のさまざまなシーンで「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を感じていただける商品を提供してまいります。

[グローバル販売]

当連結会計年度のグローバル販売台数は、市場別では、日本やアセアン地域での販売が増加した一方で、中国や米国、オーストラリアで販売が減少したことにより、前期比4.2%減の1,561千台となりました。車種別では、「CX-5」や「CX-8」等のクロスオーバーSUVの販売は引き続き好調に推移しております。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

「CX-5」、「CX-8」及び「マツダ アテンザ」の商品改良モデルが販売を牽引したことにより、前期比2.0%増の215千台となりました。「CX-8」は、日本国内の3列シートSUV市場における2018年販売台数第1位(*)を獲得するなど、導入以来、好調な販売が続いております。(*)当社調べ。

<北米>

米国は、需要の縮小が続くセダン系車種の販売減少に加え、競合激化によりクロスオーバーSUVの販売環境も厳しさを増したことから、前期比5.7%減の287千台となりました。北米市場全体では、メキシコで販売台数が増加したものの、前期比3.2%減の421千台となりました。

<欧州>

ドイツの販売が減少した一方で、ロシアでは需要の伸びを上回る販売台数となったほか、スペイン等でも台数が増加したことにより、前期比同水準の270千台となりました。車種別では、「MAZDA2」と「CX-5」の販売が好調に推移しております。

<中国>

景気減速による需要縮小や販売競争の激化により、主要車種の販売台数が減少したことから、前期比23.3%減の247千台となりました。

<その他の市場>

主要市場であるオーストラリアは、競合激化等による販売環境の悪化で前期比5.0%減の110千台となりましたが、タイやベトナムなどアセアン地域で前年を大きく上回る販売となったことにより、その他の市場全体では、前期比3.7%増の409千台となりました。

〔経営成績〕

当連結会計年度の業績については、次のとおりです。

売上高	3兆5,647億円	(前期比増減)	907億円	(2.6%)
営業利益	830億円	(前期比増減)	△634億円	(△43.3%)
経常利益	1,168億円	(前期比増減)	△553億円	(△32.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	635億円	(前期比増減)	△486億円	(△43.4%)

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

台数・車種構成	△147億円
為替	△381億円
コスト改善	198億円
研究開発費	13億円
その他	△317億円

セグメント別の業績は、次のとおりです。

日本は売上高が2兆8,840億円(前期比301億円増、1.1%増)、セグメント別営業利益(以下、営業利益)は225億円(前期比591億円減、72.5%減)となりました。北米は売上高が1兆3,462億円(前期比122億円減、0.9%減)、営業利益は217億円(前期比53億円減、19.6%減)、欧州は売上高が7,231億円(前期比102億円増、1.4%増)、営業利益は129億円(前期比41億円増、47.1%増)、その他の地域は売上高が6,941億円(前期比161億円増、2.4%増)、営業利益は242億円(前期比12億円減、4.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,469億円増加し、2兆8,710億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より1,175億円増加し、1兆6,221億円となりました。有利子負債は、設備投資等を目的とした長期借入金の調達等により、前連結会計年度末より1,092億円増加し、6,071億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益635億円に対し、配当金の支払い220億円等により、前連結会計年度末より294億円増加し、1兆2,489億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント減少し、42.4%(劣後特約付ローンの資本性考慮後43.7%)となりました。

なお、「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当期の財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より968億円増加の7,016億円、有利子負債は、前連結会計年度末より1,092億円増加の6,071億円となり、この結果、946億円のネット・キャッシュ・ポジションとなっております。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,083億円に加え、配当金の受取等により、1,467億円の増加(前期は2,078億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,102億円等により、1,316億円の減少(前期は1,600億円の減少)となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、151億円の増加(前期は478億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等を目的とした長期借入金の調達に対し、長期借入金の返済や配当金の支払等により、834億円の増加(前期は305億円の増加)となりました。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、新世代商品である新型「MAZDA3」と「CX-30」のグローバル市場への本格導入を開始いたします。厳しい販売環境においても、商品価値訴求に焦点を当てた販売を維持しながら、これら新世代商品群を梃に、ブランド価値の向上を通じて台数、売上・利益の持続的成長を目指してまいります。また、競争激化や規制対応など、自動車業界を取り巻く事業環境の変化に対応しながら、引き続き新世代商品・新技術の開発・導入など、将来に向けた主要施策を推進していきます。

なお、次期の連結業績及びグローバル販売台数の見通しは、以下のとおりです。

連結業績及びグローバル販売台数の見通し(2019年4月1日～2020年3月31日)

連結業績		(単位：億円)		グローバル販売台数		(単位：千台)	
		通期	前期比			通期	前期比
売上高		37,000	3.8%	日 本		223	4.2%
営業利益		1,100	32.5%	北 米		456	8.3%
経常利益		1,250	7.0%	欧 州		286	6.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益		800	26.0%	中 国		265	7.1%
為替レート (円)	USドル	110	△1	その他		387	△5.2%
	ユーロ	126	△2	合 計		1,618	3.6%

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

当期(2019年3月期)につきましては、1株当たり35円(中間配当15円、期末配当20円)の配当とさせていただきます予定です。内部留保金につきましては、自動車業界を取り巻く環境変化への対応や、将来の更なる成長に向け、研究開発や設備投資等に充当する予定です。

また、次期(2020年3月期)の配当予想につきましては、1株当たり35円(中間配当15円、期末配当20円)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、IFRS(国際財務報告基準)の適用を検討しております。

なお、適用時期については、他社の採用動向、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,863	469,952
受取手形及び売掛金	221,532	192,701
有価証券	219,300	232,700
たな卸資産	399,787	427,918
その他	125,956	143,283
貸倒引当金	△1,028	△1,052
流動資産合計	1,361,410	1,465,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	196,806	195,486
機械装置及び運搬具(純額)	268,861	278,153
工具、器具及び備品(純額)	46,830	67,177
土地	406,117	404,808
リース資産(純額)	5,752	6,613
建設仮勘定	47,056	58,319
有形固定資産合計	971,422	1,010,556
無形固定資産		
ソフトウェア	33,317	33,711
その他	2,545	2,515
無形固定資産合計	35,862	36,226
投資その他の資産		
投資有価証券	210,605	216,328
長期貸付金	1,433	5,351
退職給付に係る資産	3,798	3,945
繰延税金資産	111,318	100,923
その他	28,914	32,718
貸倒引当金	△670	△531
投資その他の資産合計	355,398	358,734
固定資産合計	1,362,682	1,405,516
資産合計	2,724,092	2,871,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,589	432,669
短期借入金	101,844	124,484
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	74,121	28,359
リース債務	2,420	2,744
未払法人税等	15,567	9,877
未払金	35,986	31,386
未払費用	203,396	213,608
製品保証引当金	104,435	98,267
その他	40,906	40,731
流動負債合計	996,264	1,002,125
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	265,653	397,065
リース債務	3,855	4,399
再評価に係る繰延税金負債	64,553	64,553
関係会社事業損失引当金	821	949
退職給付に係る負債	67,287	69,691
その他	56,189	53,321
固定負債合計	508,358	619,978
負債合計	1,504,622	1,622,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	264,910	264,913
利益剰余金	536,856	577,836
自己株式	△2,230	△2,215
株主資本合計	1,083,493	1,124,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,786	4,008
繰延ヘッジ損益	305	804
土地再評価差額金	145,574	145,574
為替換算調整勘定	△28,576	△34,220
退職給付に係る調整累計額	△16,657	△21,921
その他の包括利益累計額合計	109,432	94,245
新株予約権	183	255
非支配株主持分	26,362	29,924
純資産合計	1,219,470	1,248,915
負債純資産合計	2,724,092	2,871,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,474,024	3,564,696
売上原価	2,653,600	2,771,952
売上総利益	820,424	792,744
販売費及び一般管理費	674,003	709,731
営業利益	146,421	83,013
営業外収益		
受取利息	3,681	4,775
受取配当金	1,395	2,352
受取賃貸料	1,784	1,755
持分法による投資利益	32,366	30,688
為替差益	—	2,524
その他	3,648	3,819
営業外収益合計	42,874	45,913
営業外費用		
支払利息	7,442	5,945
債権売却損	1,807	1,855
為替差損	3,624	—
その他	4,289	4,338
営業外費用合計	17,162	12,138
経常利益	172,133	116,788
特別利益		
固定資産売却益	904	525
投資有価証券売却益	515	1,730
その他	74	37
特別利益合計	1,493	2,292
特別損失		
固定資産除売却損	5,679	5,804
減損損失	2,425	1,149
災害による損失	—	3,726
関係会社事業損失引当金繰入額	292	128
訴訟和解金	7,539	—
その他	207	—
特別損失合計	16,142	10,807
税金等調整前当期純利益	157,484	108,273
法人税、住民税及び事業税	35,842	30,325
法人税等調整額	7,074	11,174
法人税等合計	42,916	41,499
当期純利益	114,568	66,774
非支配株主に帰属する当期純利益	2,511	3,298
親会社株主に帰属する当期純利益	112,057	63,476

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	114,568	66,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,870	△4,766
繰延ヘッジ損益	△950	567
為替換算調整勘定	△248	△1,123
退職給付に係る調整額	3,053	△5,271
持分法適用会社に対する持分相当額	5,207	△4,152
その他の包括利益合計	11,932	△14,745
包括利益	126,500	52,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,426	48,289
非支配株主に係る包括利益	2,074	3,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	239,909	445,353	△2,231	941,988	3,913	1,188
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,957	239,909	445,353	△2,231	941,988	3,913	1,188
当期変動額							
新株の発行	25,000	25,000			50,000		
剰余金の配当			△20,924		△20,924		
親会社株主に帰属する当期純利益			112,057		112,057		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		1		4	5		
土地再評価差額金の取崩			370		370		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,873	△883
当期変動額合計	25,000	25,001	91,503	1	141,505	4,873	△883
当期末残高	283,957	264,910	536,856	△2,230	1,083,493	8,786	305

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,944	△33,812	△19,800	97,433	91	24,526	1,064,038
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,944	△33,812	△19,800	97,433	91	24,526	1,064,038
当期変動額							
新株の発行							50,000
剰余金の配当							△20,924
親会社株主に帰属する当期純利益							112,057
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	5,236	3,143	11,999	92	1,836	13,927
当期変動額合計	△370	5,236	3,143	11,999	92	1,836	155,432
当期末残高	145,574	△28,576	△16,657	109,432	183	26,362	1,219,470

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	283,957	264,910	536,856	△2,230	1,083,493	8,786	305
会計方針の変更による累積的影響額			△454		△454		
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,957	264,910	536,402	△2,230	1,083,039	8,786	305
当期変動額							
新株の発行					—		
剰余金の配当			△22,041		△22,041		
親会社株主に帰属する当期純利益			63,476		63,476		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		3		16	20		
土地再評価差額金の取崩					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,778	499
当期変動額合計	—	3	41,434	15	41,452	△4,778	499
当期末残高	283,957	264,913	577,836	△2,215	1,124,491	4,008	804

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,574	△28,576	△16,657	109,432	183	26,362	1,219,470
会計方針の変更による累積的影響額						△28	△482
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,574	△28,576	△16,657	109,432	183	26,334	1,218,988
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△22,041
親会社株主に帰属する当期純利益							63,476
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							20
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△5,644	△5,264	△15,187	72	3,590	△11,526
当期変動額合計	—	△5,644	△5,264	△15,187	72	3,590	29,927
当期末残高	145,574	△34,220	△21,921	94,245	255	29,924	1,248,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,484	108,273
減価償却費	86,954	88,443
減損損失	2,425	1,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△19,020	△6,168
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	292	128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,112	△4,787
受取利息及び受取配当金	△5,076	△7,127
支払利息	7,442	5,945
持分法による投資損益 (△は益)	△32,366	△30,688
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,775	5,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△497	△1,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,941	29,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,966	△33,513
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,918	△12,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,888	15,056
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,384	9,646
その他	5,635	△13,385
小計	214,622	153,791
利息及び配当金の受取額	34,892	37,169
利息の支払額	△8,333	△5,995
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△33,386	△38,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,795	146,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,166	9,277
投資有価証券の取得による支出	△55,698	△19,504
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,450	2,722
有形固定資産の取得による支出	△87,063	△110,185
有形固定資産の売却による収入	3,715	2,910
無形固定資産の取得による支出	△12,120	△10,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	447	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	401	△110
長期貸付けによる支出	△483	△4,614
長期貸付金の回収による収入	281	338
その他	△2,753	△1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,989	△131,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,283	25,486
長期借入れによる収入	92,270	157,798
長期借入金の返済による支出	△89,910	△75,004
社債の発行による収入	29,863	—
株式の発行による収入	49,780	—
セール・アンド・リースバックによる収入	188	—
リース債務の返済による支出	△2,361	△2,692
配当金の支払額	△20,924	△22,041
非支配株主への配当金の支払額	△164	△154
自己株式の純増減額 (△は増加)	2	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,461	83,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	△1,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,990	96,770
現金及び現金同等物の期首残高	526,864	604,854
現金及び現金同等物の期末残高	604,854	701,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS(国際財務報告基準)を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度より、IFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。なお、当該会計基準の適用が当社グループの連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の一部改正」の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」86,081百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に、「流動負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」2百万円は、「固定負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」に区分したうえ、「固定負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」のうち3,995百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」111,318百万円に含めて表示しております。なお、「資産合計」は、3,995百万円減少し、2,724,092百万円となっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ、Inc.及び当社が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパGmbH及び当社が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に1つのマネジメント単位として管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,060,078	1,114,292	695,200	604,454	3,474,024	—	3,474,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,793,880	244,093	17,688	73,577	2,129,238	△2,129,238	—
計	2,853,958	1,358,385	712,888	678,031	5,603,262	△2,129,238	3,474,024
セグメント利益	81,582	27,004	8,747	25,423	142,756	3,665	146,421
セグメント資産	2,178,880	397,963	216,528	309,433	3,102,804	△378,712	2,724,092
その他の項目							
減価償却費	59,876	19,091	4,661	3,326	86,954	—	86,954
持分法適用会社 への投資額	30,876	5,313	3,105	100,227	139,521	—	139,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,972	10,526	2,750	12,881	104,129	—	104,129

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。
- 3.「表示方法の変更」に記載の通り、「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。この結果、「日本」セグメントの金額は3,995百万円減少し、2,178,880百万円となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,106,715	1,135,034	699,045	623,902	3,564,696	—	3,564,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,777,327	211,160	24,072	70,234	2,082,793	△2,082,793	—
計	2,884,042	1,346,194	723,117	694,136	5,647,489	△2,082,793	3,564,696
セグメント利益	22,462	21,713	12,870	24,239	81,284	1,729	83,013
セグメント資産	2,258,843	426,008	238,361	313,106	3,236,318	△365,300	2,871,018
その他の項目							
減価償却費	60,190	19,187	5,003	4,063	88,443	—	88,443
持分法適用会社 への投資額	32,397	14,598	2,550	102,295	151,840	—	151,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,759	39,091	1,819	4,065	119,734	—	119,734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,894.29円	1,935.24円
1株当たり当期純利益	182.93円	100.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	182.90円	100.77円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	112,057	63,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	112,057	63,476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	612,554	629,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	107	177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,219,470	1,248,915
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,545	30,179
(うち新株予約権) (百万円)	(183)	(255)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(26,362)	(29,924)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,192,925	1,218,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	629,746	629,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,081	292,733
売掛金	295,934	263,260
有価証券	219,300	232,700
商品及び製品	48,282	49,019
仕掛品	75,310	74,716
原材料及び貯蔵品	5,812	6,847
前払費用	2,422	4,353
未収入金	76,626	90,370
短期貸付金	24,765	20,274
その他	24,971	29,307
貸倒引当金	△218	△167
流動資産合計	988,285	1,063,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,921	86,340
構築物	15,274	14,990
機械及び装置	168,245	172,831
車両運搬具	2,542	2,407
工具、器具及び備品	22,005	23,264
土地	283,064	281,855
リース資産	4,914	5,448
建設仮勘定	37,614	47,606
有形固定資産合計	622,579	634,741
無形固定資産		
ソフトウェア	26,301	26,920
リース資産	2	1
無形固定資産合計	26,303	26,921
投資その他の資産		
投資有価証券	65,481	59,022
関係会社株式	214,002	225,102
出資金	3	3
関係会社出資金	34,234	42,629
長期貸付金	—	2,473
従業員に対する長期貸付金	24	14
関係会社長期貸付金	21,369	17,140
長期前払費用	13,401	17,603
繰延税金資産	75,133	70,738
その他	3,754	3,410
投資その他の資産合計	427,401	438,134
固定資産合計	1,076,283	1,099,796
資産合計	2,064,568	2,163,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70	—
買掛金	330,290	333,006
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	54,524	7,952
リース債務	2,049	2,273
未払金	16,658	11,259
未払費用	79,753	73,620
未払法人税等	7,869	302
前受金	895	711
前受収益	254	315
預り金	26,382	41,037
製品保証引当金	104,435	98,267
為替予約	122	34
流動負債合計	623,301	588,776
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	209,832	354,880
リース債務	3,370	3,751
再評価に係る繰延税金負債	64,553	64,553
退職給付引当金	26,693	23,794
関係会社事業損失引当金	30,566	26,247
長期預り保証金	6,274	6,515
資産除去債務	6,661	4,135
その他	7,911	11,008
固定負債合計	405,860	524,883
負債合計	1,029,161	1,113,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金		
資本準備金	193,847	193,847
その他資本剰余金	73,804	73,807
資本剰余金合計	267,651	267,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	331,911	349,203
利益剰余金合計	331,911	349,203
自己株式	△2,225	△2,210
株主資本合計	881,294	898,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,088	4,281
繰延ヘッジ損益	268	835
土地再評価差額金	145,574	145,574
評価・換算差額等合計	153,930	150,690
新株予約権	183	255
純資産合計	1,035,407	1,049,549
負債純資産合計	2,064,568	2,163,208

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,635,884	2,666,208
売上原価	2,238,439	2,313,661
売上総利益	397,445	352,547
販売費及び一般管理費	337,541	352,014
営業利益	59,904	533
営業外収益		
受取利息	1,970	2,697
有価証券利息	48	46
受取配当金	43,908	44,074
受取賃貸料	4,395	4,294
為替差益	-	4,388
その他	951	1,563
営業外収益合計	51,272	57,062
営業外費用		
支払利息	3,114	2,719
社債利息	97	166
為替差損	3,750	-
その他	3,186	2,386
営業外費用合計	10,147	5,271
経常利益	101,029	52,324
特別利益		
固定資産売却益	60	28
投資有価証券売却益	-	1,729
関係会社事業損失引当金戻入額	9,702	4,319
特別利益合計	9,762	6,076
特別損失		
固定資産売却損	173	21
固定資産除却損	3,889	4,802
減損損失	998	821
災害による損失	-	3,658
訴訟和解金	7,539	-
その他	120	-
特別損失合計	12,719	9,302
税引前当期純利益	98,072	49,098
法人税、住民税及び事業税	15,835	3,950
法人税等調整額	2,878	5,814
法人税等合計	18,713	9,764
当期純利益	79,359	39,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	258,957	168,847	73,803	242,650	273,105	273,105	△2,226
当期変動額							
新株の発行	25,000	25,000		25,000			
剰余金の配当					△20,924	△20,924	
当期純利益					79,359	79,359	
自己株式の取得							△3
自己株式の処分			1	1			4
土地再評価差額金の取崩					370	370	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	25,000	25,000	1	25,001	58,806	58,806	1
当期末残高	283,957	193,847	73,804	267,651	331,911	331,911	△2,225

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	772,486	2,752	1,218	145,944	149,914	91	922,491
当期変動額							
新株の発行	50,000						50,000
剰余金の配当	△20,924						△20,924
当期純利益	79,359						79,359
自己株式の取得	△3						△3
自己株式の処分	5						5
土地再評価差額金の取崩	370						370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5,336	△950	△370	4,016	92	4,108
当期変動額合計	108,808	5,336	△950	△370	4,016	92	112,916
当期末残高	881,294	8,088	268	145,574	153,930	183	1,035,407

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	283,957	193,847	73,804	267,651	331,911	331,911	△2,225
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					△22,041	△22,041	
当期純利益					39,334	39,334	
自己株式の取得							△2
自己株式の処分			3	3			16
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3	3	17,292	17,292	15
当期末残高	283,957	193,847	73,807	267,654	349,203	349,203	△2,210

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	881,294	8,088	268	145,574	153,930	183	1,035,407
当期変動額							
新株の発行	—						—
剰余金の配当	△22,041						△22,041
当期純利益	39,334						39,334
自己株式の取得	△2						△2
自己株式の処分	20						20
土地再評価差額金の取崩	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△3,807	567	—	△3,240	72	△3,168
当期変動額合計	17,310	△3,807	567	—	△3,240	72	14,143
当期末残高	898,604	4,281	835	145,574	150,690	255	1,049,549

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の一部改正」の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」68,920百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」75,133百万円に含めて表示しております。

2019年3月期 決算参考資料(連結)

2019年5月9日
マツダ株式会社
(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)		2018年3月期 (2017.4~ 2018.3)		2019年3月期 (2018.4~2019.3)				2020年3月期 通期予想 (2019.4~2020.3)					
		1	%	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	%	%				
売上高	国内	1	6,312	+7.5	1,592	1,714	1,582	2,048	6,936	+9.9	7,000	+0.9	
	海外	2	28,428	+8.2	7,139	6,846	7,353	7,373	28,711	+1.0	30,000	+4.5	
	計	3	34,740	+8.1	8,731	8,560	8,935	9,421	35,647	+2.6	37,000	+3.8	
	営業利益	4	4.2%	+16.5	3.8%	△0.3%	3.2%	2.5%	2.3%	△43.3	3.0%	1,100	+32.5
	経常利益	5	5.0%	+23.4	4.9%	1.4%	3.5%	3.3%	3.3%	△32.2	3.4%	1,250	+7.0
	税引前四半期(当期)純利益	6	4.5%	+22.6	4.9%	0.8%	3.3%	3.0%	3.0%	△31.2	3.2%	1,170	+8.1
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	7	3.2%	+19.5	2.4%	0.4%	1.4%	2.8%	1.8%	△43.4	2.2%	800	+26.0
	セグメント(所在地)別営業利益												
	日本	8	816		72	△272	351	74	225				
	北米	9	270		131	98	58	△70	217				
	欧州	10	87		18	43	41	27	129				
	その他の地域	11	254		58	63	41	80	242				
	営業利益変動要因												
	台数・車種構成	12			△60	△105	△55	+73	△147		+477		
	為替	13			△25	△62	△125	△169	△381		△167		
	コスト改善	14			+66	+51	+66	+15	+198		+198		
	研究開発費	15			+17	+5	△37	+28	+13		△43		
	その他	16			△66	△277	+132	△106	△317		△195		
	計	17			△68	△388	△19	△159	△634		+270		
	為替レート(円)												
	USドル	18	111		109	111	113	110	111		110		
	ユーロ	19	130		130	130	129	125	128		126		
	設備投資	20	1,041		161	217	284	535	1,197		1,590		
	減価償却費	21	870		217	219	231	217	884		950		
	研究開発費	22	1,360		334	301	352	360	1,347		1,390		
	総資産	23	27,241		27,857	27,448	27,634		28,710				
	自己資本	24	11,929		11,991	12,046	11,999		12,187				
	有利子負債残高	25	4,979		5,599	5,589	5,603		6,071				
	ネット・キャッシュ	26	1,070		763	1,154	750		946				
	フリー・キャッシュ・フロー	27	478		△160	372	△259	198	151				
グローバル販売台数	日本	28	210	+3.8	49	54	47	65	215	+2.0	223	+4.2	
	北米	29	435	+1.5	116	106	98	101	421	△3.2	456	+8.3	
	欧州	30	269	+2.6	67	68	61	73	270	+0.4	286	+6.2	
	中国	31	322	+10.5	68	65	62	52	247	△23.3	265	+7.1	
	その他	32	394	+5.3	103	100	107	100	409	+3.7	387	△5.2	
	計	33	1,631	+4.6	403	392	374	392	1,561	△4.2	1,618	+3.6	
連結出荷台数	日本	34	199	+3.2	49	52	46	64	210	+5.8	219	+4.0	
	北米	35	423	△0.7	118	101	97	108	424	+0.1	455	+7.3	
	欧州	36	266	+4.2	61	68	65	73	267	+0.4	278	+4.3	
	その他	37	386	△1.4	98	97	112	104	411	+6.3	389	△5.3	
	計	38	1,274	+0.7	325	318	320	349	1,311	+2.9	1,340	+2.2	
グローバル生産台数	国内	39	987	+2.3	258	204	278	271	1,010	+2.4	1,034	+2.3	
	海外	40	633	+0.9	156	139	143	121	560	△11.6			
	計	41	1,620	+1.7	414	343	421	392	1,570	△3.1			
	従業員数(就業人員)(人)	42	49,755						49,998				

※ 総資産：「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を第1四半期連結会計期間から適用しており、2018年3月期の通期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ グローバル販売台数：マツダブランド名で販売される全世界小売台数です。

※ 連結出荷台数：他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。

※ グローバル生産台数：国内工場とメキシコ工場で生産される台数(他社ブランド含む)に加え、その他海外工場(主に中国、タイ)においてマツダブランド名で生産される台数です。

2019年3月期 決算参考資料(単独)

2019年5月9日
マツダ株式会社
(単位：千台/億円)

		2018年3月期 (2017.4~2018.3)		2019年3月期 (2018.4~2019.3)				
(左肩:売上高利益率)			%		%			
売上高	国内	1	4,397	+5.9	4,991	+13.5		
	輸出	2	21,962	+6.3	21,671	△1.3		
	計	3	26,359	+6.2	26,662	+1.2		
営業利益		4	2.3%	599	+31.1	0.0%	5	△99.1
経常利益		5	3.8%	1,010	+59.1	2.0%	523	△48.2
税引前当期純利益		6	3.7%	981	+65.9	1.8%	491	△49.9
当期純利益		7	3.0%	794	+40.2	1.5%	393	△50.4
為替レート(円)	USドル	8	111		111			
	ユーロ	9	130		128			
設備投資		10	651		641			
減価償却費		11	463		464			
研究開発費		12	1,325		1,299			
総資産		13	20,646		21,632			
純資産		14	10,354		10,495			
有利子負債残高		15	3,198		4,189			
ネット・キャッシュ		16	1,046		1,066			
出荷台数	日本	17	207	+1.9	219	+5.8		
	北米	18	421	+1.8	405	△3.8		
	欧州	19	271	+4.0	277	+2.3		
	その他	20	339	△3.2	348	+2.6		
	合計	21	1,238	+0.9	1,249	+0.9		
国内生産台数		22	987	+2.3	1,010	+2.4		
従業員数(就業人員)(人)		23	21,927		22,354			

※ 出荷台数：他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。